

平成 28 年 2 月 1 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

堅実バランスファンド —ハジメの一步—



当社は、平成 28 年 2 月 16 日に「堅実バランスファンド —ハジメの一步—」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

1. ファンドの目的

値動きの異なる9つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

2. ファンドの特色

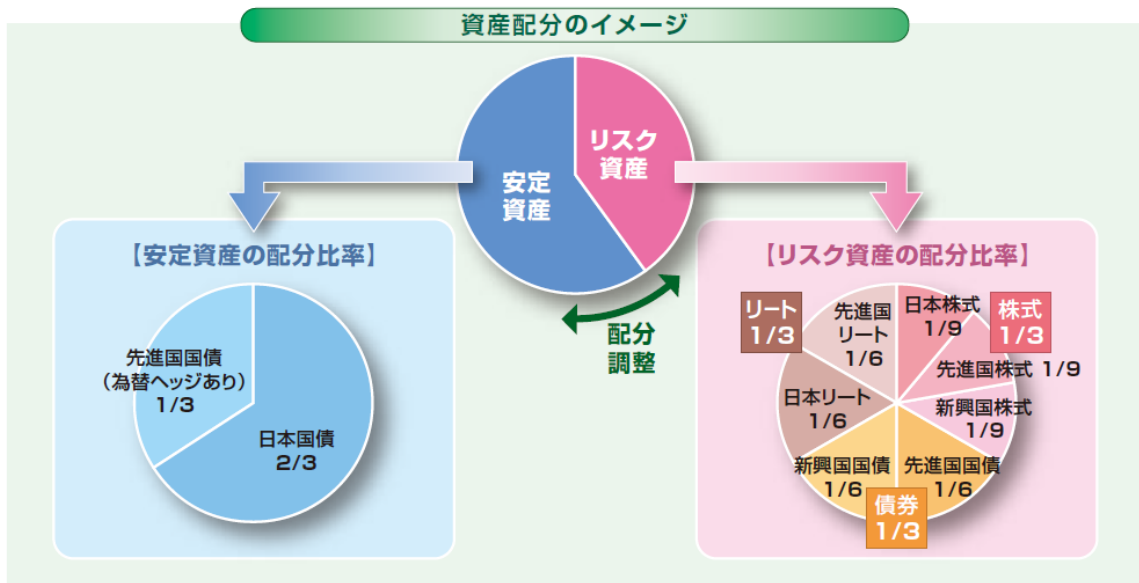
1 値動きの異なる9つの資産クラスに分散投資を行ないます。

◆投資対象を相対的に価格変動リスクが小さいと考えられる資産(安定資産)と相対的に価格変動リスクが大きいと考えられる資産(リスク資産)に区分します。



◎各資産クラスへの投資にあたっては、各市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
◎先進国国債・株式・リーートの資産クラスには、日本の国債・株式・リートを含みません。

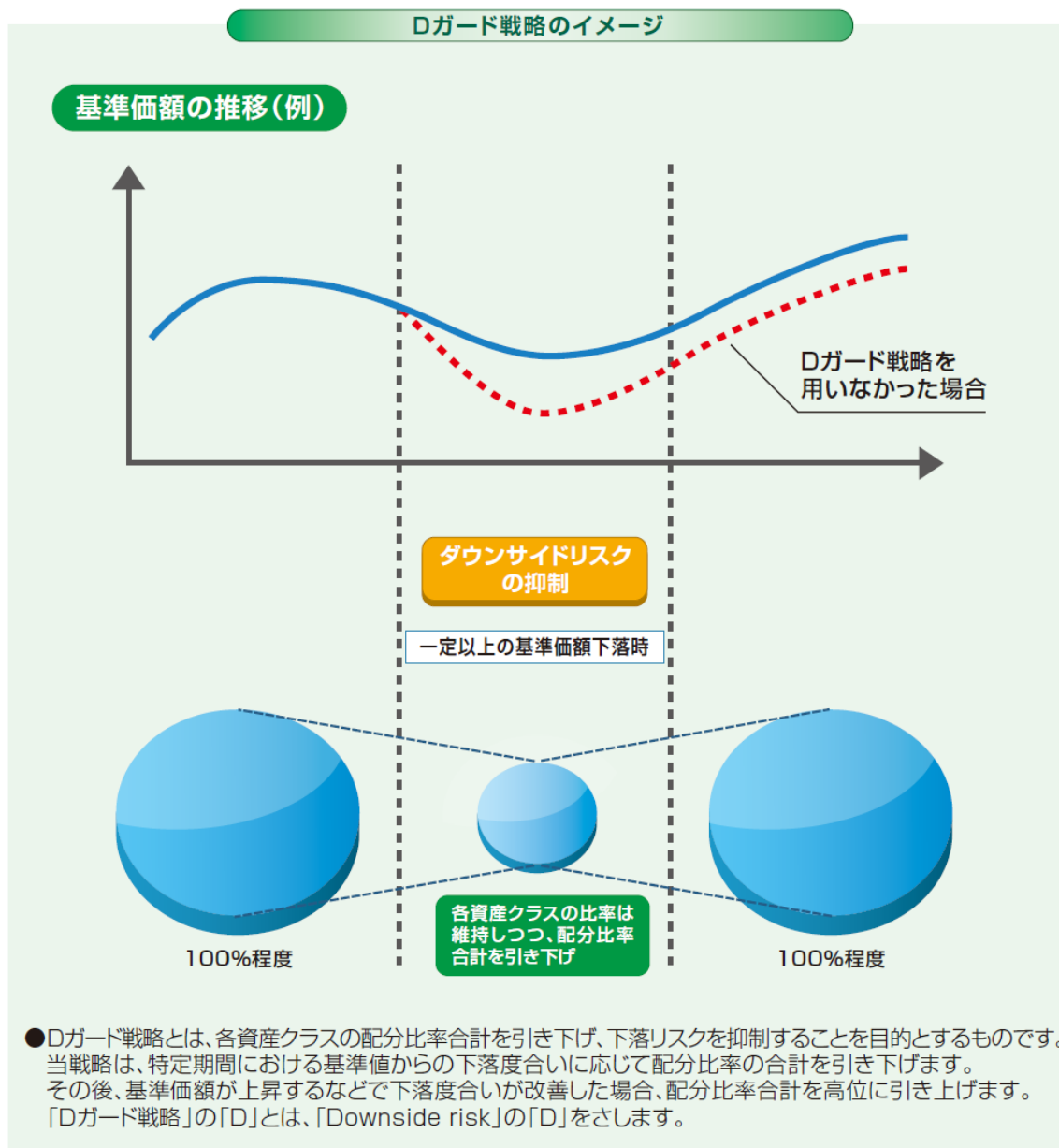
- ◆安定資産とリスク資産の配分を調整し、基準価額の変動を抑えた運用をめざします。
- ◆安定資産内およびリスク資産内での配分比率は、以下のようにすることを目標とします。



◎上図は当ファンドの資産配分について分かりやすく説明するためのイメージです。当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2 ファンドの基準価額下落を抑制することを目的としたDガード戦略を用います。

- ◆各資産クラスの配分比率合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とし、大和投資信託が定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合には、各資産クラスの配分比率合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします。
- ◆Dガード戦略によって各資産クラスを組み入れなかった部分については、わが国の短期金融商品等による安定運用を行ないます。

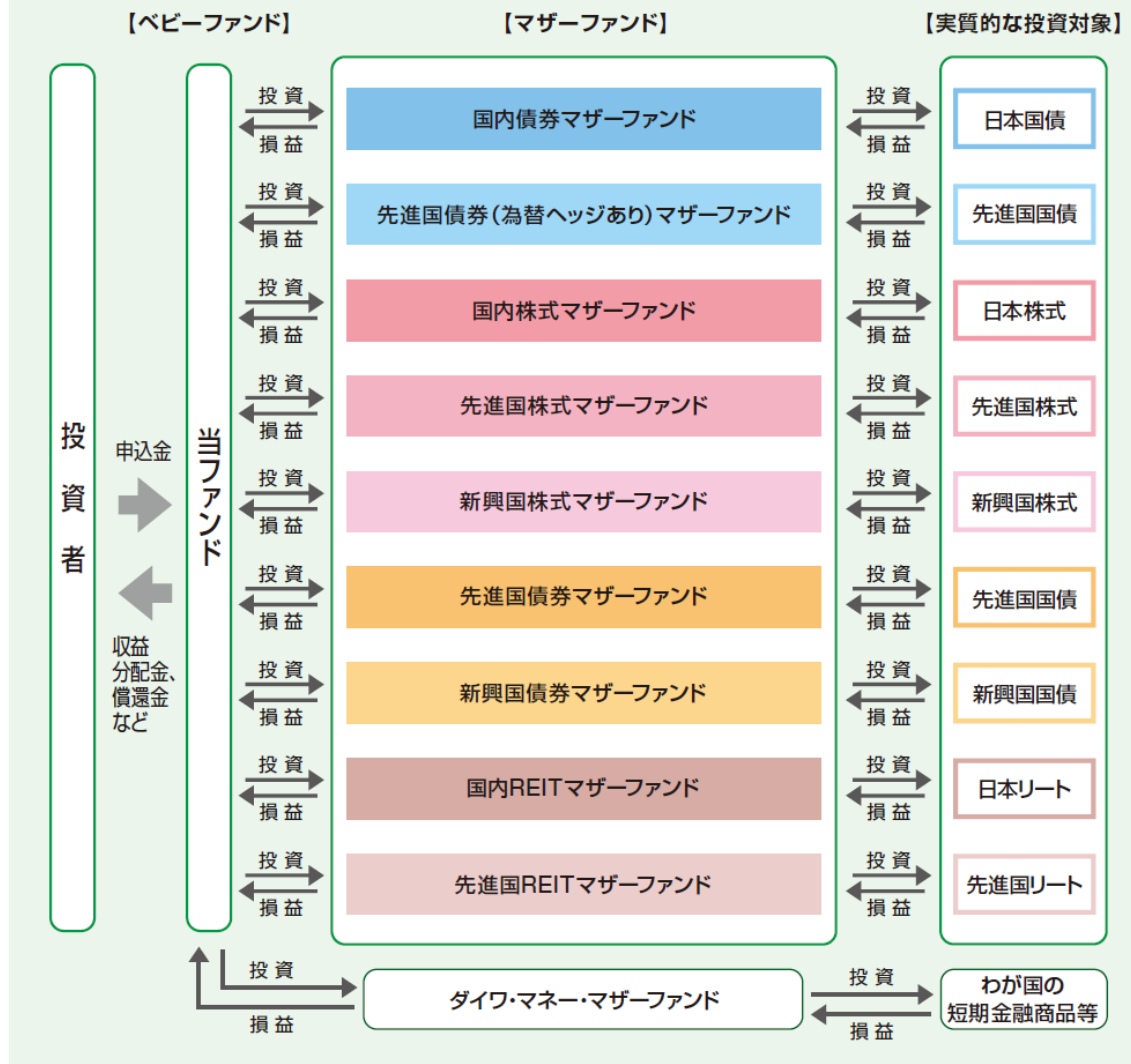


◎上図は当ファンドの戦略について分かりやすく説明するためのイメージです。当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



マザーファンドにおいて、債券先物取引、株価指数先物取引またはリート指数先物取引を利用することがあります。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年5月8日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、平成28年5月8日（休業日の場合翌営業日）までとします。

〈分配方針〉


- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。




3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- ◆ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

| | |
|--|--|
|  価格変動リスク・ 信用リスク | 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| 株 価 の 動 変 | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 |
| 公 社 債 の 価 格 変 動 | 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 |
| リ ー ト の 価 格 変 動 | リートの価格は、不動産市況の変動、リーの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。 |
|  有価証券（指数） 先物取引の利用 に伴うリスク | 先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |

| | |
|--|--|
|  <p>為替変動リスク</p> | <p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p> <p>安定資産に区分される先進国国債については、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。</p> |
|  <p>カントリー・リスク</p> | <p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p> |
|  <p>当ファンドの戦略に関するリスク</p> | <ul style="list-style-type: none">当ファンドは、安定資産とリスク資産の配分を調整し、基準価額の変動を抑えた運用をめざすとともに、過去一定期間の当ファンドの騰落率を参照して、各資産クラスの配分比率合計を調整することで、安定した収益の獲得や下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、その場合、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。 |
| <p>そ の 他</p> | <p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p> |

◎基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | | |
|---------------------|----------------------------------|---|--|
| | 料率等 | 費用の内容 | |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 | |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — | |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | | |
| | 料率等 | 費用の内容 | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率1.08% (税抜1.00%) | 運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。 | |
| 配分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.48% | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。 |
| | 販売会社 | 年率0.48% | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| | 受託会社 | 年率0.04% | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 |
| その他の費用・手数料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 | |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。


(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。


※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。


※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

5. ご参考

◆ 販売会社：山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行

| | | |
|--|------|-------------------------------|
|  購入時 | 購入単位 | 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位 |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| | 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |

| | | |
|--|------|-----------------------------------|
|  換金時 | 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位 |
| | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| | 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |

| | | |
|---|--------------------|---|
|  申込について | 申込受付中止日 | ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| | 申込締切時間 | 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) |
| | 購入の申込期間 | 平成28年2月16日から平成29年2月2日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。) |
| | 設定日 | 平成28年2月16日 |
| | 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取直し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消することがあります。 |

| | | |
|--|---------|---|
|  その他 | 信託期間 | 平成28年2月16日から平成38年5月8日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。 |
| | 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| | 決算日 | 毎年5月8日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、平成28年5月8日(休業日の場合翌営業日)までとします。 |
| | 収益分配 | 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 |
| | 信託金の限度額 | 2,000億円 |
| | 公 告 | 電子公告の方法により行ない、ホームページ[http://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載します。 |
| | 運用報告書 | 毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。 |
| | 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※平成28年1月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

◆ 受託会社：三井住友信託銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上